

平成30年度 徳島県農林水産基本計画レポート



令和元年8月
徳島県農林水産部

目 次

基本戦略Ⅰ 人を『育む』—次代を担う人材への投資—

- 1 農業の担い手育成及び確保 1
- 2 林業の担い手育成及び確保 4
- 3 水産業の担い手育成及び確保 6

基本戦略Ⅱ 生産を『増やす』—市場ニーズや地域特性に応じた生産振興—

- 1 水田農業の振興 8
- 2 園芸農業の振興10
- 3 畜産業の振興13
- 4 林業及び木材産業の振興15
- 5 水産業の振興18
- 6 オープンイノベーションの加速22
- 7 安全・安心な食料の安定的供給25
- 8 食育・地産地消の推進28

基本戦略Ⅲ マーケットを『拓く』—需要拡大に向けた販売力強化—

- 1 とくしまブランドの展開30
- 2 6次産業化の促進32
- 3 海外展開の促進34

基本戦略Ⅳ 生産を『支える』—強靱な生産基盤の整備—

- 1 農業生産基盤の整備及び保全37
- 2 林業生産基盤の整備及び保全39
- 3 漁業生産基盤の整備及び保全42
- 4 南海トラフ・直下型地震への対応44
- 5 自然災害等への対応46

基本戦略Ⅴ 地域を『守る』—活力と魅力にあふれた農山漁村の創出—

- 1 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画48
- 2 都市農村交流と移住・定住の促進50
- 3 中山間地域等への支援52
- 4 鳥獣による被害の防止54
- 5 地球環境の保全への貢献56
- 6 地球温暖化への対応58

1 農業の担い手育成及び確保

【主な取組】

(1) 農業人材の育成・確保（経営推進課）

生産技術に加え、6次産業化にも対応できる農業人材を育成するため、農業大学の研修課程である「アグリビジネススクール」において、かんきつ人材の育成として、生産から加工・販売まで一貫した技術を習得する「徳島かんきつアカデミー」を平成31年3月に開講するなど、実践力の高い人材育成に取り組んだ。

6次産業化人材の育成として、「アグリビジネススクール」の6次産業化講座を受講した17名が、国が定める認定機関の審査を経て、「食の6次産業化プロデューサー」の認定を受けるとともに、平成30年5月に開設したオープンラボ機能を備えた「六次産業化研究施設」を年間310名（延べ人数）が利用し、農業者や事業者が本県ならではの商品開発のための試作を行った。

また、農業大学校において、入学者の確保に向け、高校生を対象に「オープンキャンパス（緑の学園）」や、農大生と農業青年等との交流会の開催、食品加工講座の開設、模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」による商品開発を行うとともに、徳島大学と農林水産総合技術支援センターを核としたアグリサイエンスゾーンにおいて、民間事業者と連携し、実践力の高い農業人材の育成・確保に取り組んだ。

さらに、農業大学校・大学へと連なるキャリアアップシステムの充実により、平成30年度に2名の学生が4年生大学へ編入学した。

加えて、農業大学校の学生が地域の食材を活用し、「米ゲルを活用したアイス」や「すだちの焼き菓子」の商品開発に取り組み、学生が運営する模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」でこれら商品を販売をすることにより、商品開発から販売までを通じた、経営力の高い人材育成に取り組んだ。

(2) 農業系大学生等によるインターンシップの推進（経営推進課）

先進農家や農業法人等の現場に、県内外の農業系学生246名（6大学：237名、3高校：9名）を「インターンシップ」として受け入れ、本県農業への就業意欲の醸成を図った。

(3) 就農希望者や新規就農者への支援（経営推進課）

独立・自営就農を目指す若者に対し、「農業次世代人材投資資金」により、就農前の研修を後押しする資金や、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、就農促進及び定着を促進した。

また、農業技術研修を実施する農業法人等に対して、研修に要する費用の支援や、チューター（指導者）制度を活用した、「指導農業士」による栽培技術や経営面におけるマンツーマン指導など、関係機関・団体と連携し、新規就農者の育成・確保に対する支援に取り組んだ。

さらに、就農希望者に対する情報提供や、農業現場を体感できる見学ツアー（か

んきつ産地見学会)を開催し、地域農業への理解の醸成を図った。

(4) 女性農業者、障がい者等就労の活動支援(経営推進課)

女性農業者のスキルアップを図るため、農業生産技術や経営・加工技術向上などに関する研修会や交流会等を開催するとともに、「地域活性化」や6次産業化など「新たなビジネス」へのチャレンジを支援した。

また、障がい者をはじめとする多様な担い手を確保するため、「ほうれんそう」産地における収穫・調整作業や、「だいこん」産地における収穫作業の労力補完など、農福連携の取り組みを推進した。

(5) 畜産を支える担い手対策(畜産振興課)

本県の畜産を支える担い手に対し、畜産技術向上に係る研修会を開催するなど、地域の畜産技術者として育成した。

【参考】

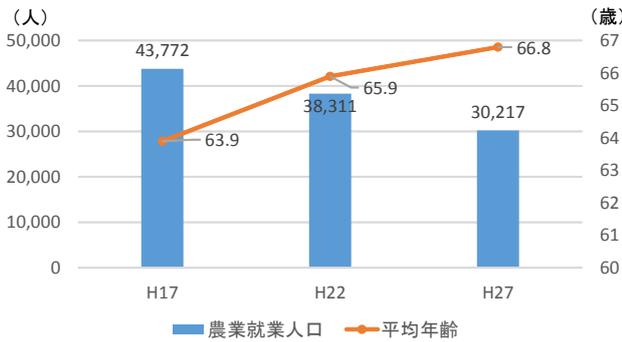


女性農業者のスキルアップ研修会



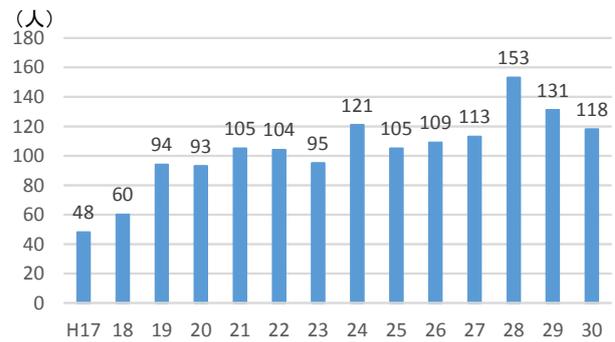
かんきつアカデミーの研修会

農業就業人口と平均年齢



出典：農林水産省「農林業センサス」

農業新規就農者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
新規就農者数 (累計)	人	327	1,330	611	729
中核的農林漁業者育成数 (累計)	人	358	720	523	592
「人・農地プラン」に新たに位置付けられる「地域の中心となる経営体数」 (累計)	経営体	204	1,050	483	636
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数 (累計)	人	152	775	452	698
アグリビジネススクールの入学者数 (累計)	人	99	250	146	178
「食Pro.」の育成人数	人	10	60	24	41
農業大学校における資格取得件数 (累計)	件	213	420	345	469
インターンシップ受入登録業者数	箇所	36	90	81	85
他産業からの農業への参入数 (累計)	組織	25	33	30	30
農業法人数	経営体	230	255	291	302
サイエンスゾーンにおける大学・民間事業者の参入者数	者	-	5	2	3
就農研修への参加者数	人	創設	160	163	191
労働力確保マッチング件数	件	154	200	167	192
女性農業リーダーの割合	%	8	15	11	13
「若手女性農業者フォーラム」開催件数	回	22	35	27	32
農業女子による新たなビジネスプラン作成数 (累計)	件	10	30	18	23
モデル集落営農組織数	組織	-	10	7	7

2 林業の担い手育成及び確保

【主な取組】

(1) 人材の養成対策（林業戦略課，新次元プロジェクト推進室）

① 新規参入者の育成・確保

将来の本県林業を支える若手就業者の育成・確保を図るため，現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」を平成28年4月に開講し，徳島大学，鳴門教育大学，県建築士会，徳島森林づくり推進機構，県等で構成するフォレストサイエンスゾーンの人的・物的資源を活用した1年間の研修を実施し，一期生11名，二期生13名及び三期生13名は，全員，県内の林業事業体に就職した。

また「森林女子就業推進モデル事業」では男女を問わず労働環境の改善と新規参入の増加を図るため，モデル的に働きやすい環境づくりを進めるとともに，女性進出のきっかけとなるよう体験会を実施した。（H30：2名アカデミー入学）

さらに，「林業人材育成棟」を活用して，「とくしま林業アカデミー」をはじめとする林業の担い手や，木造建築の人材等を育成した。

また，学生や就業希望者の実習・体験フィールドであり，既存就業者のキャリアアップの場となる林業体験林「フォレストキャンパス」を県有林内に設置した。

② 林業従事者のキャリアアップ

林業における各種作業に必要な資格等の取得をはじめ，高度な伐採技術や作業道の開設技術，高性能林業機械の操作，経営管理や安全管理など，ステップアップ方式による人材育成研修を実施し，安全研修など一定の技術研修を受講・修了した20名を新たに「林業プロフェッショナル」として養成した。

(2) 林業事業体の育成・強化（新次元プロジェクト推進室）

① 「事業体登録制度」の運用

県内林業事業体の活動状況を把握するとともに，経営感覚に優れた力強い林業事業体を育成するため，

- ・従業者3人以上で，労働基準法に基づく規則等を整備した事業体を「登録林業事業体」
- ・従業者5人以上で，県が「経営合理化計画」を認定した事業体を「認定林業事業体」

として，それぞれ登録・認定する「事業体登録制度」を運用している。

② 事業体への起業化促進

林業への新規就業希望者や他産業からの参入希望者の就業・定着並びに既存就業者の独立や起業を促進するため，「林業機械サポートセンター」を活用し，高額な高性能林業機械のリース支援を行った。

【参考】

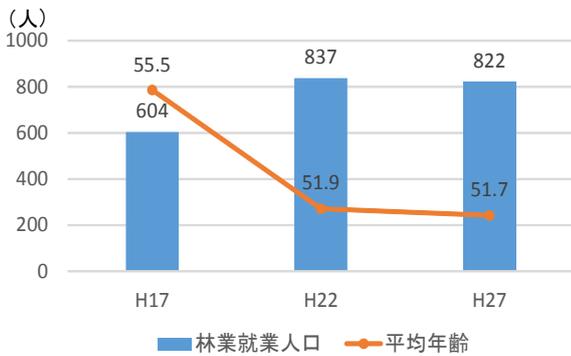


フォレストキャンパスでの研修



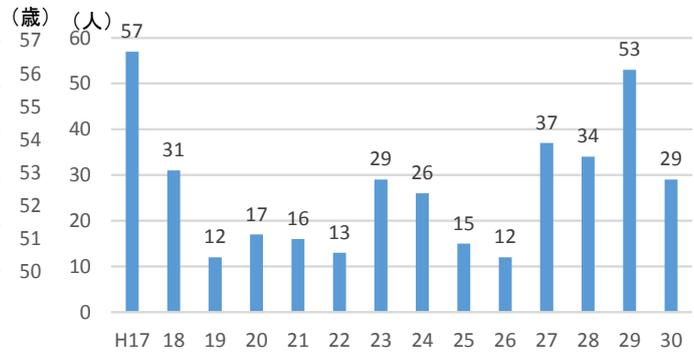
とくしま林業アカデミー

林業就業人口と平均年齢



出典：総務省「国勢調査」
農林水産省「農林業センサス」

新規林業就業者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
新規林業就業者数（累計）	人	64	240	151	180
「とくしま林業アカデミー」の修了者数（累計）	人	-	70	24	37
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の創設（累計）	箇所	2	5	4	5
林業プロフェッショナル数（累計）	人	261	370	311	331
林業事業体登録数	事業体	64	68	66	68

3 水産業の担い手育成及び確保

【主な取組】

(1) 漁業の担い手育成及び確保（水産振興課）

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」を核に、徳島大学、阿南高専、県で構成するマリンサイエンスゾーンの人的資源、物的資源を活用しつつ、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組んだ。

また、漁業に興味を持つ県外の移住希望者等を対象とした就業相談窓口として、東京と徳島に開設した「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、就業希望者と漁協のマッチングを推進した。

さらに、「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず、経営能力の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成した。

(2) 新規漁業就業者の定着支援（水産振興課）

新規就業者の確保に向けた本県独自の取組として、経営が不安定な就業後5年以内の漁業者等を支援する漁協の取組について助成した。

【参考】

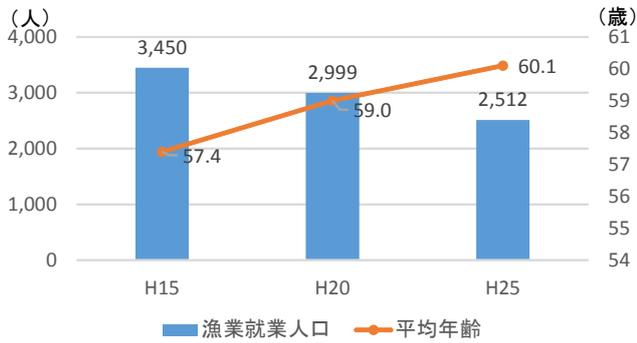


漁業現場研修（陸上研修・央喰漁協）



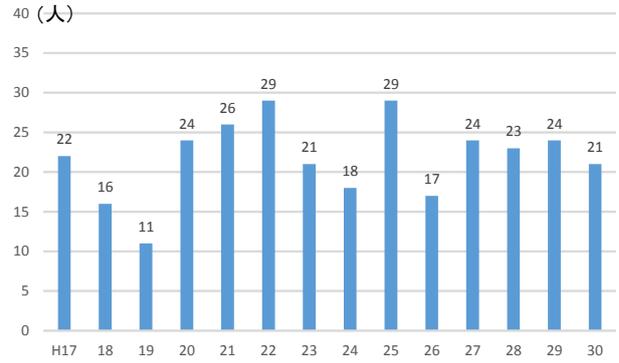
漁業現場研修（海上研修・鞆浦漁協）

漁業就業人口と平均年齢



出典：農林水産省「漁業センサス」

新規漁業就業者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
新規漁業就業者数（累計）	人	237	360	284	305
青年漁業者等就業支援事業の就業定着支援者数（累計）	人	14	90	39	55
「漁業人材育成プログラム」に基づく研修等の受講者数（累計）	人	972	2,400	1,563	1,998
漁業体験者数（累計）	人	30	180	98	141
「とくしま漁業アカデミー」の修了者数（累計）	人	-	20	7	12

1 水田農業の振興

【主な取組】

(1) 活力ある多様な水田農業の推進（経営推進課）

① 経営安定所得対策の着実な推進

経営所得安定対策に取り組む市町村及び地域協議会に対して、需給調整のための生産目安のシュミレーションを行うシステムの周知・確認や直接支払制度の推進に必要な経費及び、支払対象となる品目の作付確認等を行う活動を支援した。

② 持続可能な水田農業の推進

水田の有効活用を図るため、野菜や果樹、畑作物の作付けなどの取組を支援するとともに、米の需給バランスを確保するため、「飼料用米・WCS（ホールクロップサイレージ）推進プロジェクトチーム」による多収品種の導入や耕畜連携による地域内流通の促進、飼料用米等を給与した畜産物のブランド化を促進するなど、飼料用米の定着を図った。

また、省力化・低コスト化を可能にする「スマート農業」の普及に向け、水稻における水管理を遠隔操作により行う「自動給水システム」や、ほ場ごとの作業工程を管理する「ほ場管理システム」等の導入実証を行うとともに、農業者、JA担当者等を対象に「スマート農業」技術に関する研修会を開催した。

③ 売れる米づくりの推進

主食用米の高温耐性品種「あきさかり」の本格的導入を進め、栽培技術や食味向上技術の普及を図り、平成30年産「食味ランキング」では、本県初となる「特A」を取得するなど、県産米の品質向上による「売れる米づくり」を推進した。

④ 米の新たな需要の創出

県産米の輸出拡大に向け、輸出用米の作付け推進と併せてアジアを中心として県産米のプロモーション活動を展開した。

また、一般県民を対象に、「おにぎり教室」や米粉を使った「米粉利用料理講習会」などを開催するとともに、県内酒造業者との連携による酒米産地の育成や、地酒ブランド「阿波十割」の消費拡大活動を支援するなど、県産米の需要拡大に取り組んだ。

(2) 担い手への農地集積（経営推進課）

「農地中間管理機構」等を活用し、大規模経営を指向する法人や認定農業者などの担い手への農地集積を促進するとともに、啓発活動の強化や、農村の維持保全に取り組むモデル集落の育成を行うなど、耕作放棄地の発生防止及び解消を推進した。

【参考】



徳島県奨励品種に認定「あきさかり」



自動給水システム

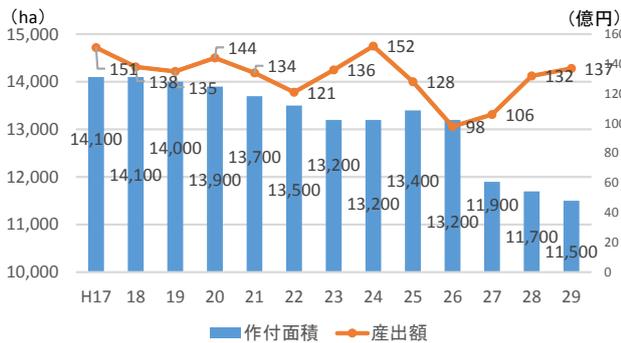


米粉のお菓子



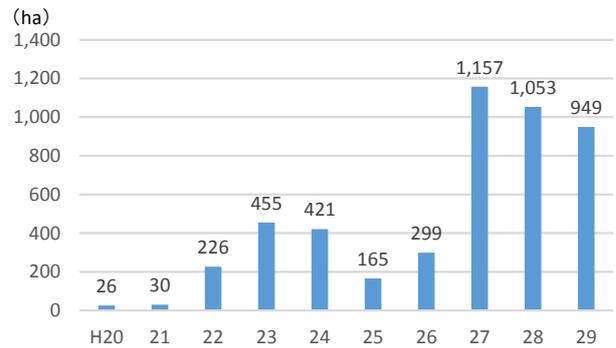
県産酒米使用地酒ブランド「阿波十割」

作付面積・算出額（米）



出典：農林水産省「作物統計調査」
農林水産省「生産農業所得統計」

飼料用米及び飼料用稲の作付面積の推移



出典：農林水産省「作物統計調査」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
飼料用米の作付面積	ha	988	1,600	729	543
水稻新品種（高温耐性）の栽培面積	ha	23	1,000	474	980
県産米輸出数量	t	60	80	79	112
県産酒米を使用した地酒のブランド化	件	-	30	25	26
米粉の需要拡大	t	68	100	69	70

2 園芸農業の振興

【主な取組】

(1) 野菜・果樹の経営安定対策（もうかるブランド推進課）

対象となる野菜の価格が著しく低下した場合に、生産者に価格差補給金等を交付することにより、価格の低下が経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の安定出荷を図った。

(2) 野菜増産の推進（もうかるブランド推進課，経営推進課）

県産野菜の供給力向上のため、県内各地で増産を進める「野菜増産プロジェクトチーム」を中心に、野菜の増産に努めるとともに、産地のリノベーションに向けて、生産・流通・販売における課題解決に努め、生産力の強化を図った。

また、「だいこん」や「枝豆」の共同選果施設や、海部郡の「きゅうりタウン構想」の実現に向けた次世代園芸実験ハウスの整備を進めるなど、産地における生産性の向上に努めた。

さらには、実需者ニーズに応じた、産地づくりを推進することにより、販売力強化を図った。

(3) 徳島の花き産地強化対策（もうかるブランド推進課）

展示品評会などの実施を通じて、市場をはじめとする実需者及び消費者に対する本県の花き産地の認知度向上に努め、産地の強化を推進した。

(4) 持続的生産技術（手入れ砂代替技術）の導入（もうかるブランド推進課）

「なると金時」「だいこん」など、本県砂地畑園芸に欠かすことのできない「手入れ砂」として、「川砂」の安定供給体制の構築に取り組むとともに、農協と連携した営農指導や担当者会議の開催などを通じて、「手入れ砂」を活用した生産振興に努めた。

【参考】

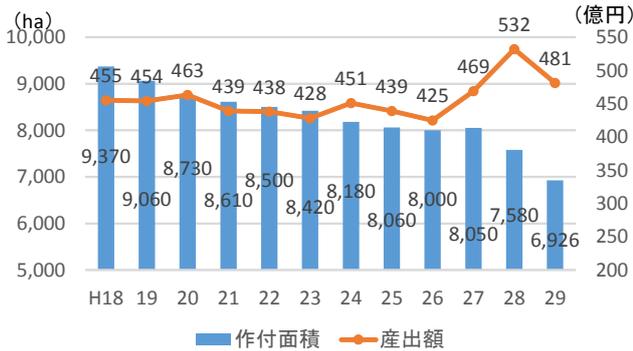


大根の洗浄から等級選別までの工程を自動で行う共同選別施設（JA 大津松茂）



枝豆の選別、袋詰め作業などを低減する共同選別施設（JA 徳島市）

作付面積・産出額（野菜）



栽培面積・産出額（果樹）

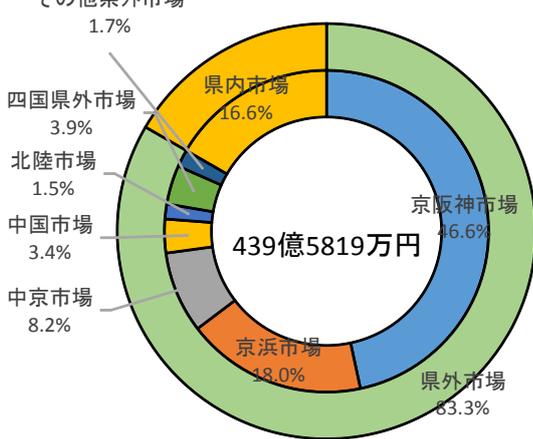


出典：農林水産省「野菜生産出荷統計」
農林水産省「生産農業所得統計」

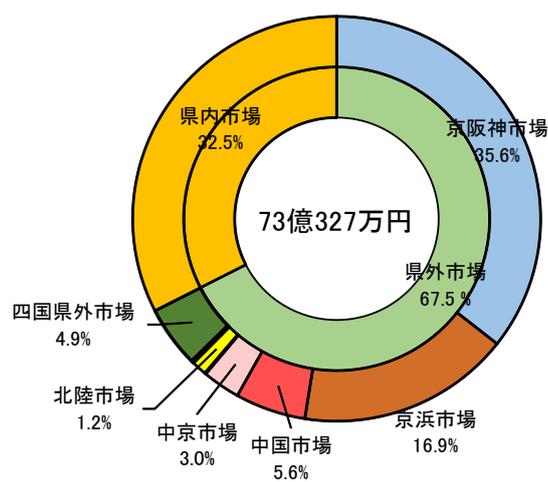
出典：農林水産省「果樹生産出荷統計」
農林水産省「生産農業所得統計」

青果物販売動向（平成29年度）

(1) 野菜類販売金額



(2) 果実類販売金額



【野菜】うめ、いちご、すいか、メロン類、きのこ類を含む

【果実】ゆず、すだち、ゆこうを含む

出典：対象卸売市場「市場年報」

徳島県産の入荷量占有率20%以上の品目（平成29年大阪中央卸売市場）

単位：百万円

品目	すだち	れんこん	生しいたけ	なのほな	カリフラワー	ゆず	かんしょ	洗いらっきよ	かぶ	ブロッコリー	青ねぎ	えだまめ
販売金額占有率	99.6%	77.4%	76.3%	69.9%	67.0%	55.4%	44.8%	44.3%	25.8%	26.7%	26.4%	23.1%
第1位	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	鳥取	徳島	徳島	徳島	岐阜
金額	387	1,278	3,005	261	135	101	1,312	115	89	971	358	262
第2位	高知	佐賀	岐阜	兵庫	長野	高知	茨城	徳島	福岡	北海道	香川	徳島
金額	1	217	233	39	39	46	551	99	64	682	321	261
第3位	和歌山	茨城	長崎	和歌山	福岡	愛媛	宮崎	高知	青森	長野	三重	秋田
金額	0	118	144	37	8	25	314	10	52	455	192	114

出典：大阪市中心卸売市場、大阪府中央卸売市場「市場年報」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
構造改革を実施した園芸産地における生産額	億円	34	115	70	12月判明
課題解決戦略推進品目数	品目	-	12	2	4
藍の作付け面積拡大（累計）	ha	16	25	16	17

3 畜産業の振興

【主な取組】

(1) 畜産ブランドの競争力強化（畜産振興課）

「阿波尾鶏」や「ハラール牛肉」など本県畜産物への取組を継続するとともに、更なるブランド化や販路拡大を図るため首都圏等におけるPRを行った。

(2) 家畜改良対策（畜産振興課）

畜産研究課で雌選別精液を用いた高能力乳牛受精卵の作出を行うことにより、酪農家への受精卵供給体制を強化した。

(3) 安全・安心な畜産物の提供（畜産振興課）

東京オリンピック・パラリンピックへの食材提供や販路拡大を見据えた、安全で安心な県産畜産物を提供するための「畜産GAP」、「農場HACCP」の認証取得に向けた指導を継続するとともに、グローバル化に関する研修会を開催し、啓発・支援に取り組んだ。

(4) 畜産経営環境保全の推進（畜産振興課）

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、堆肥化处理に係る堆肥調整機械・施設の導入整備等を支援するとともに、畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い、畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。

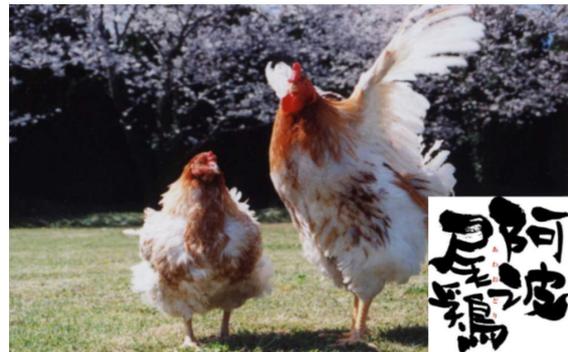
(5) 担い手対策（畜産振興課）

I-1を参照

【参考】



阿波牛



阿波尾鶏



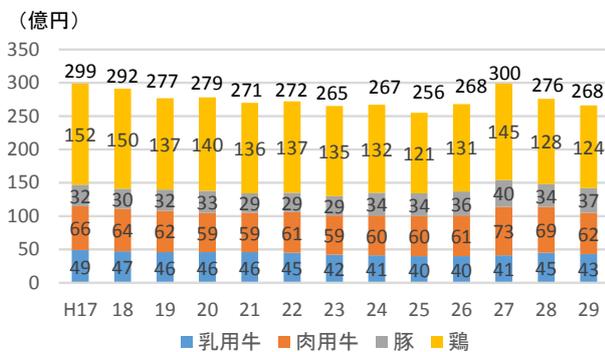
阿波とん豚



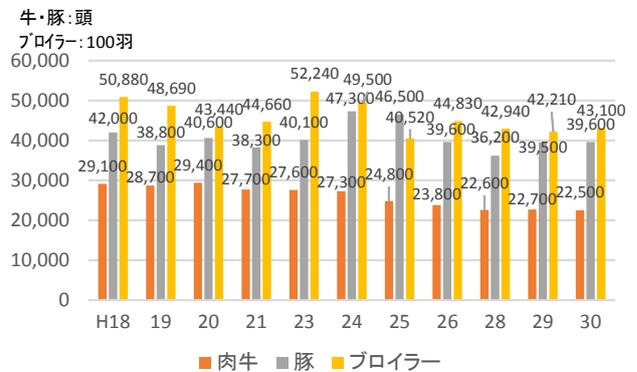
グローバル化に関する研修会

H31.1.21

産出額（畜産）



飼養頭羽数（畜産）



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

出典：農林水産省「畜産統計調査」

注：合計にはその他含む

注：H22, 27は調査休止

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
経営転換モデル数（累計）	モデル	2	12	6	8
「阿波尾鶏」出荷羽数	万羽	209	300	207	214
「阿波とん豚」出荷頭数	頭	236	1,800	510	310
「阿波牛」出荷頭数	頭	2,702	2,950	2,855	3,278
平時・災害時リバーシブル活用「阿波尾鶏」加工品（累計）	商品	4	12	8	10
畜産プレミアムブランド（累計）	件	2	7	4	5
JAS等取得件数（累計）	件	4	6	6	9
飼料作物増産による飼料自給率の向上	%	15	16	15	15
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	軒	62	67	67	68
乳用牛群検定への農家加入率	%	24	30	24	21

4 林業及び木材産業の振興

【主な取組】

(1) 新次元林業プロジェクトの展開（新次元プロジェクト推進室）

県産材の更なる増産と利用の拡大を図るため、令和6年度の「県産材生産量」をこれまでの林業プロジェクト開始前（平成16年度）の約4倍増となる60万立方メートルを戦略目標とする「新次元林業プロジェクト」に取り組んだ。

① 県産材の増産対策

生産性の向上と県産材の増産を推進するため、高性能林業機械の導入（累計66セット）や路網の整備を進め、木材生産コストの低減を図るとともに、本県の急峻な地形に対応した「主伐生産システム」の構築や、林業事業体の起業・独立を支援する「林業機械サポートセンター」におけるリース事業を展開した。

② 木材の流通加工対策

木材の加工規模を拡大するとともに、高度な加工技術の定着を図るため、製材加工施設等の整備に対する支援を行った。

また、需要が旺盛な木質バイオマス発電所向けの燃料用材をはじめとする木質バイオマス利用の拡大に向けて供給体制整備の支援を行った。

③ 木材の利用推進対策

県産材の需要拡大のため、県内のモデル的な施設の木造化や木質内装化に対して支援するとともに、住宅に県産材を利用する県外の工務店や建築士を「徳島すぎの家」協力店に認定した（累計37店）。

また、東京オリンピック・パラリンピックに向け、大都市圏への県産材の需要開拓を行い、「選手村ビレッジプラザ」への県産材利用が決定、出荷に向けた準備を開始した。

さらに、「県産材輸出サポートセンター」を通じて約6,400立方メートルの原木・製品を輸出したほか、「県産材木造住宅まるごと輸出」の拠点である台湾と韓国、シンガポールに設置したショールームを活用し、県産材のPRを行った。

④ 木材利用の啓発

「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県民総ぐるみでの県産材利用の意義や木材に対する親しみ、木の文化への理解を深めるため、「木育」の拠点となる「すぎの子木育広場」を20カ所整備、関西圏で初となる「全国木育サミット」の開催や県産木造住宅の建築相談等を行う「とくしま木づかいプラザ」を活用し、木材利用の普及に取り組んだ。

【参考】

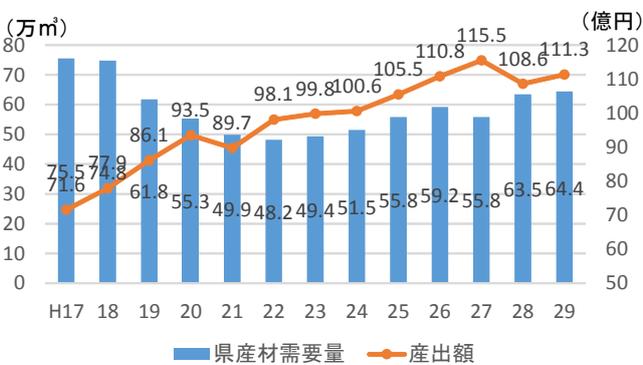


高性能林業機械

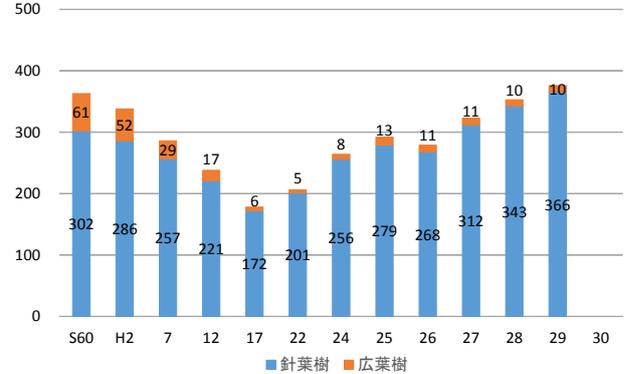


木育サミット in 徳島

県産材需要量・産出額（林業）



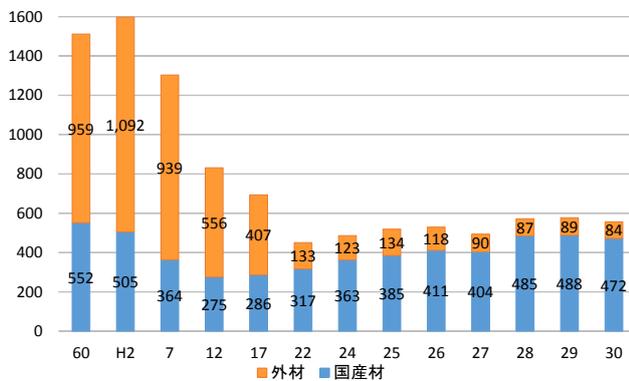
素材生産量の推移（県内）



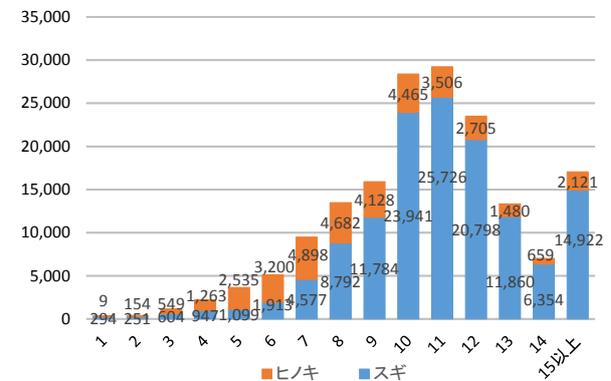
出典：農林水産省「木材統計調査」
農林水産省「生産林業所得統計」

出典：徳島県「平成30年度木材需給実績報告書」

木材消費量の推移（県内）



スギ・ヒノキ人工林齢級構成
（計画対象民有林）



出典：徳島県「平成30年度木材需給実績報告書」

出典：徳島県「平成30年度みどりの要覧」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
県産材の生産量	万m3	32	48	37.5	37.1
新林業生産システム（先進林業機械）導入数（累計）	セット	54	70	63	66
人工造林面積	ha	146	300	190	178
木質バイオマスの供給量	千t	52	149	136	12月判明
木質バイオマスによる発電量	kw	-	6,250	6,470	6,470
公共事業での県産木材使用量	千m3	12	24	11	9
県内の民間部門における県産木材消費量	千m3	90	130	128	124
木育拠点「すぎの子木育広場」の創設（累計）	箇所	5	20	15	20
製材工場1工場当たり県産材使用量	m3	1,317	2,090	1,340	1,219
製材品出荷量に占める人工乾燥材割合	%	39	44	43	46

5 水産業の振興

【主な取組】

(1) 資源管理型漁業の推進（水産振興課）

サワラ資源を回復させるため、漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めるとともに、国際合意に基づき進められている沿岸クロマグロの漁獲量管理を行った。

また、漁業者が「資源管理計画」を作成及び履行するために必要な指導等を行った。

(2) 栽培漁業の推進（水産振興課）

重要な水産資源の維持及び増大を図るため、県有種苗生産施設で生産したアワビ、クルマエビ及びアユ種苗等の放流を実施した。特に、県南部における重要な水産資源であるアワビについては、効率的な種苗生産を可能とする巡流水槽を活用し、放流効果の高い30mmサイズの大型種苗の生産に取り組んだ。

(3) 内水面漁業・養殖業の振興（水産振興課）

① 内水面漁業

河川における重要漁業対象種であるアユ、ウナギ資源の維持及び増大を図るため、種苗放流や採捕規制を行うとともに、カワウによる食害防止対策のため、漁業者が実施する追い払いやテグス張りなどを支援した。

② 養殖業

漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境の監視、赤潮・貝毒等に係る有害・有毒プランクトンなどの情報を提供した。

また、近年の気候変動への適応策として、高い水温下でも生育良好な「高水温耐性わかめ」の現場導入を推進した。

さらに、海藻養殖業の色落ち対策として、漁場の栄養塩情報を発信するとともに、下水処理施設における「栄養塩管理運転」の実証実験を行った。

(4) 水産物生産・消費拡大対策（水産振興課）

① 水産物の消費拡大対策の推進

「徳島の活いき鱧ブランド確立対策協議会」と連携し、「徳島の活いき鱧料理味わいキャンペーン」や「日本三大はも祭（祇園祭，天神祭，阿波おどり）」におけるPRを展開するなど、「はも」をはじめとする県産水産物の認知度向上を推進した。

② 鳴門わかめ認証制度の普及促進

「鳴門わかめ」に対する消費者の信頼を高めるため、「適正な食品表示」、「加工履歴管理」を行う加工業者の認定を行うとともに、認定事業者の商品に「認証マーク」を表示することを可能とする「徳島県鳴門わかめ認証制度」の推進を図った。

③ 水産エコラベル認証の取得促進

生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物に対して、消費者が選択的に購入できるよう商品にラベルを貼付する認証スキームである「水産エコラベル」について、漁業者による認証取得を支援した。

(5) 「海の野菜ブランド化」(経営推進課)

鳴門わかめの安定生産のため、水産研究課が開発した養殖漁場の高水温化に適応した新品種と種苗生産技術を普及するなど、「海の野菜」のブランド化を推進した。

(6) 藻場造成や浮魚礁設置による漁場整備の推進(生産基盤課)

① 藻場の造成

沿岸域の漁業資源を維持及び増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な役割を果たす藻場の造成を、海部地域2地区で実施した。

② 浮魚礁の設置

カツオ・マグロなど、回遊魚が水面や水中の構造物に集まり、滞留する性質を利用して、効率的に漁獲するため、中層型浮魚礁を設置した。

【参考】

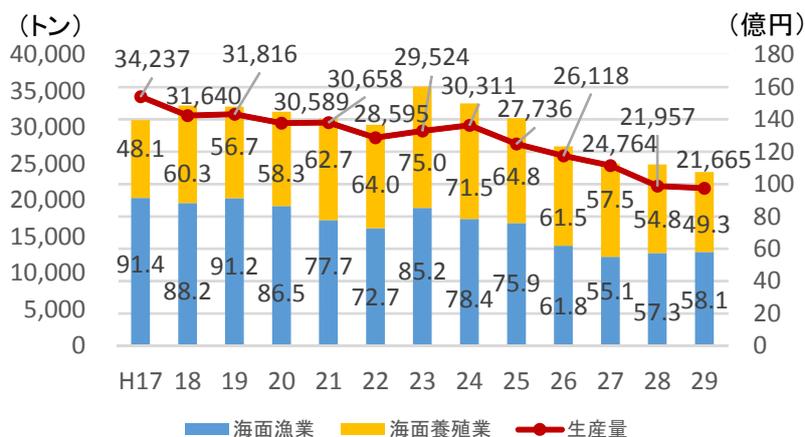


徳島の活鰹料理味わいキャンペーン



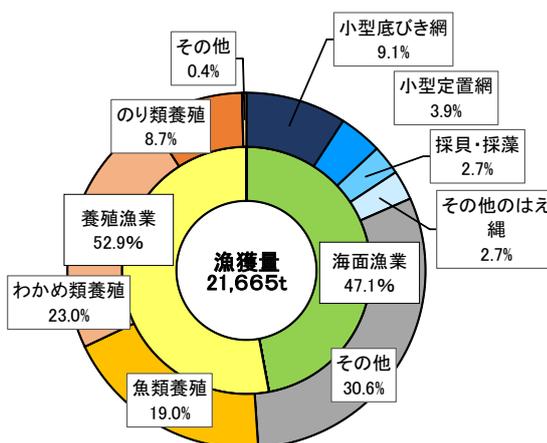
ヒラメ放流

生産量・産出額（漁業）



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」「漁業産出額」

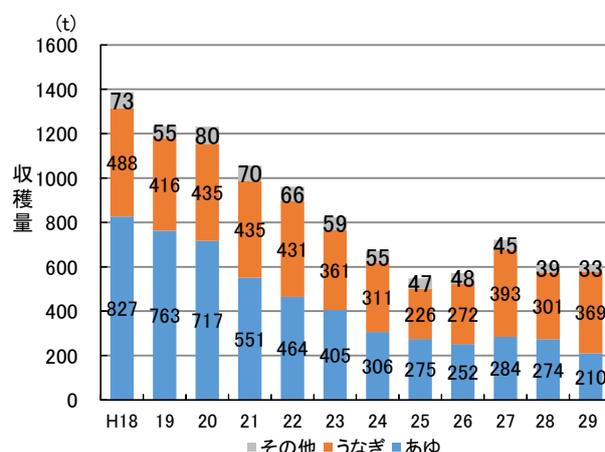
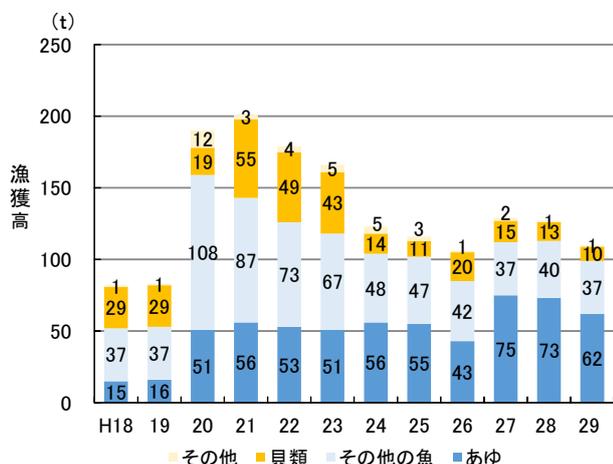
海面漁業・養殖業の漁業種別漁獲量及び収穫量割合（平成29年）



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

内水面漁業の生産量（平成29年）

(1) 内水面漁業魚種別漁獲量の推移 (2) 内水面養殖業魚種別収穫量の推移



出典：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）	箇所	8	13	11	12
生産者（水産業者）と商工業者との連携件数（累計）	件	20	28	24	25
ヒラメ種苗放流尾数（累計）	千尾	1,261	1,800	1,482	1,593
アワビ種苗放流個数（累計）	千個	1,360	2,400	1,818	2,004
アワビ生産量	t	61	100	59	R2.7月判明
クルマエビ種苗放流尾数（累計）	万尾	12,120	23,000	16,274	18,294
養殖わかめの生産量	t	6,317	10,000	4,992	R2.7月判明
天然わかめの生産量	t	29	300	85	88
中層型浮漁礁の設置（累計）	基	-	4	4	4
藻場造成箇所数（累計）	箇所	18	28	21	23

6 オープンイノベーションの加速

【主な取組】

(1) 農林水産3分野の「サイエンスゾーン」の機能強化（経営推進課）

徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や民間事業者との連携強化により、最先端技術を活用した新たな研究開発や、実践力のある人材育成に向けた農林水産3分野の「サイエンスゾーン」の機能を強化した。具体的には、熱帯果樹等の生産性向上に資する「熱帯果樹等栽培研究施設」や、能力が高い肉用種雄牛^{しゅうゆうぎゅう}の造成と生産者への精液の供給体制を確立するための専用牛舎及び精液の採取・保管を行う「肉用牛能力改良拠点施設」、徳島すぎ大径材の需要創出を加速化するため、「実大強度試験」により評価・測定を行う「県産材新用途開発研究施設」の充実強化を図るとともに、即戦力人材を養成するための林業機械やドローンの操作研修を行うフィールド及び、キノコ栽培の安定供給に向けた「キノコ栽培実験施設」を新たに整備した。

また、農林水産業の成長産業化を図るため、産学官連携により、I・O・T・A・Iなど最先端技術を活用したスマート農林水産業の推進や、機能性成分の活用による高付加価値化など新たな需要の創出、産地力強化に向けた新品種の開発などの研究開発を加速した。

さらに、「マリンサイエンスゾーン」においては、徳島大学、阿南工業高等専門学校との間で平成28年7月に協定締結した「産学官連携による水産業の成長産業化及び関連産業の振興に関する協定」の枠組みに、平成31年3月、新たに徳島文理大学、四国大学が参画し、水産業振興に向けた研究開発や人材育成の取り組みを強化した。

(2) 新技術開発・普及（経営推進課）

① 新技術の開発

台湾の残留農薬基準値に対応したイチゴIPM（総合的病害虫管理）体系技術、「徳島すぎ」の強みを発揮する高耐久・高強度「乾燥材」技術や、低コストで放流後の生存率が高いアワビ種苗生産技術の開発など、生産性の向上やブランド力の強化につながる技術開発を推進した。

② 新技術の普及

県や国等が開発した有望な技術について、研修会や現地における実証展示などを通じて、生産現場における実用化と普及に取り組むとともに、生産現場の様々な課題に迅速かつ的確に対応するため、農林水産総合技術支援センターに設置している「ワンストップ窓口」において、農林漁業者等からの技術的な相談や要望に対応した。

【参考】



H31.3 マリンサイエンスゾーン協定（拡充）

農林水産3分野のサイエンスゾーンの形成

■ アグリサイエンスゾーン

徳島大学石井キャンパスと農林水産総合技術支援センターを核とする産学官が連携し、それぞれが持つ強みとアイデアを組み合わせることで、次代を担う人材育成と革新的技術開発を推進する拠点。



■ フォレストサイエンスゾーン

徳島県木材利用創造センター（徳島市南庄町）を核とする産学官が連携し、次代を担う人材育成と研究開発を進め、新たなイノベーションを創出する森林林業・木材利用分野の知と技の集積拠点。

■ マリンサイエンスゾーン

本県水産業の成長産業化及びその関連産業の振興を図るため、水産研究課鳴門庁舎と美波庁舎を核とする産学官が連携し、次代を担う人材育成と研究開発を進め、新たなイノベーションを創出する水産・海洋分野の知と技の集積拠点。



熱帯果樹等栽培研究施設



肉用牛能力改良拠点施設



県産材新用途開発研究施設



アワビ種苗生産研究施設

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
大学等によるサテライト研究室の設置	箇所	1	4	3	3
新技術の開発に向けた県内大学等との共同研究数	件	8	25	12	16
「徳島発・次世代技術」創造数（累計）	件	50	75	60	66
新品種の開発数（累計）	件	13	17	14	14
農業用アシストスーツ等導入数（累計）	件	-	20	9	15
「海の野菜」ブランド化の推進	件	-	2	1	0
新技術を導入した組織数（累計）	件	277	380	322	359
実用化した技術数	件	23	33	27	40

7 安全・安心な食料の安定的供給

【主な取組】

(1) 農産物の安全性の確保（もうかるブランド推進課）

① 「とくしま安²GAP農産物」認証制度の推進

県産農産物の安全性に対する信頼確保や、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「持続可能性の高い農産物」の需要の拡大に対応するため、生産者向けのGAP（農業生産工程管理）導入研修会や農業大学校での講義などにより、生産者のGAP取組意識の向上を図るとともに、指導者向けのJGAP指導員基礎研修を開催するなど、「とくしま安²GAP農産物」認証制度の認知度向上を図った。

② 農薬の適正使用の推進

農薬の適正使用や取扱いについて、地域の農業者や生産グループ等に対し適切な指導助言等を行う「農薬適正使用アドバイザー」の認定を推進するとともに、農薬使用者に対する啓発活動を行った。

③ エシカル農産物のPR

環境に配慮した持続可能性の高い農業により生産された「GAP農産物」「エコ農産物」「有機農産物」を「エシカル農産物」と位置づけ、これらの農産物が「エシカル消費」として、消費者に選択して購入していただけるよう、みんなで学ぶエシカル教室やオーガニックフェスタ等でPRを行った。

④ 県産農林水産物の安全確認

平成30年度までに、米やブランド農林水産物など128品目、2,606検体において放射性物質の検査を実施し、異常がないことを確認した。

(2) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化（畜産振興課）

防疫演習や研修会を通して、県防疫マニュアルに基づく発生時の対応手順を再確認するとともに、初動防疫を速やかに終了するための防疫資材の備蓄や検査機器の整備等、防疫体制の強化を図った。

【参考】



「とくしま安²GAP農産物（特別栽培）」

（化学農薬・化学肥料50%以上削減）

みんなで学ぶエシカル教室でのPR



徳島県知事認定

エコファーマーマーク

(化学農薬・化学肥料20%以上削減)

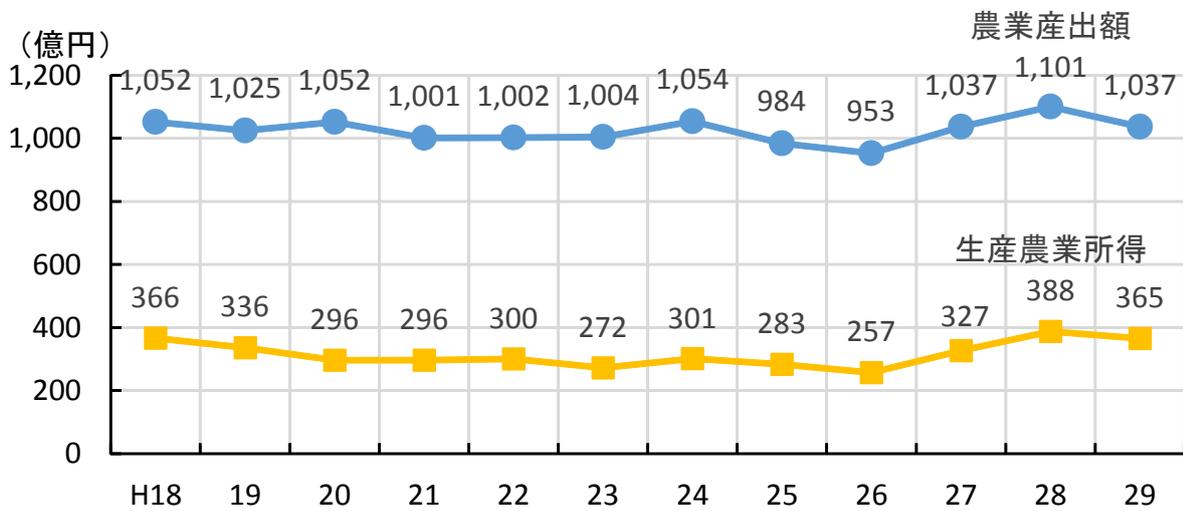


登録認定機関名

有機JASマーク

(原則、化学農薬・化学肥料を不使用)

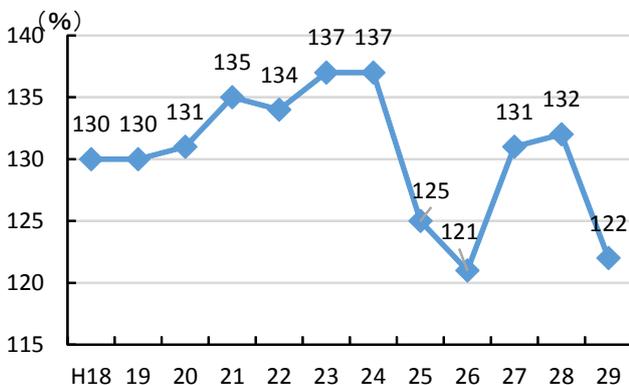
徳島県の農業産出額・生産農業所得



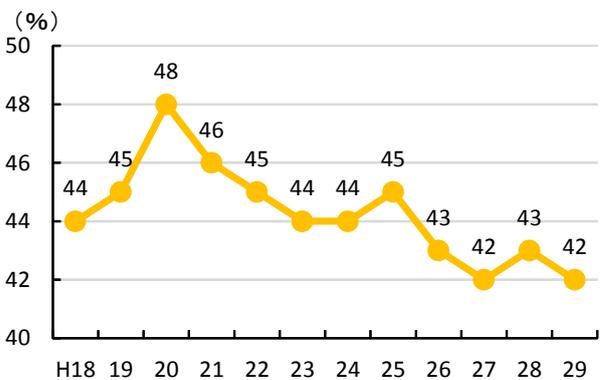
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

徳島県の食料自給率

(1) 生産額ベース食料自給率



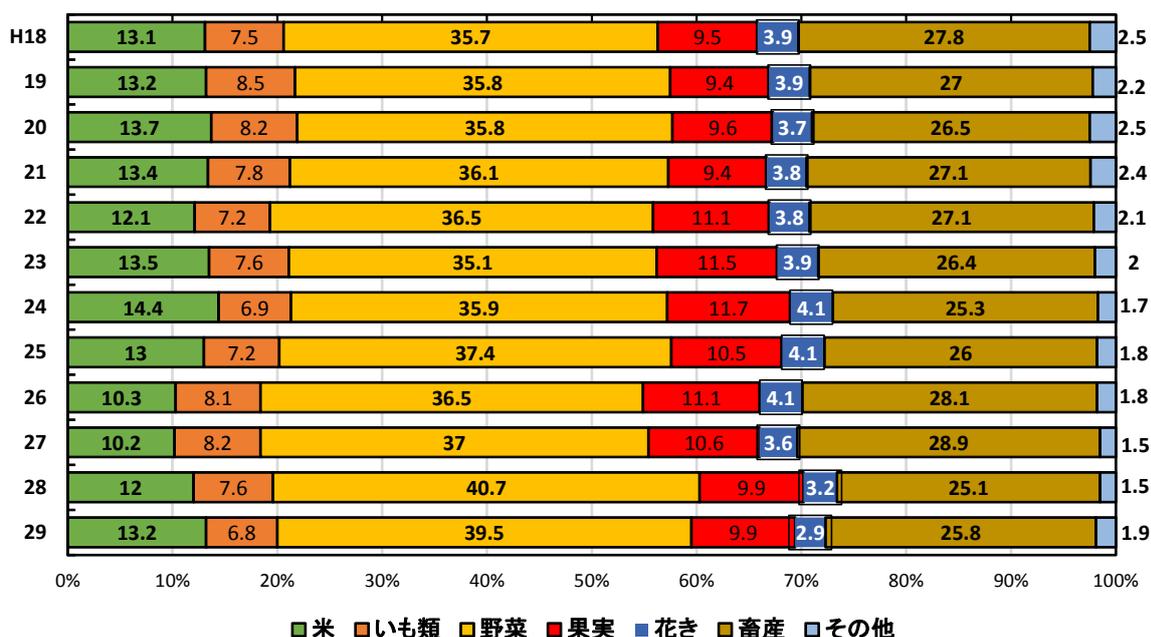
(2) カロリーベース食料自給率



出典：農林水産省「平成29年度都道府県別食料自給率について」

注：平成28年度までは確定値，平成29年度は概算値（平成30年度未公表）

徳島県の農業産出額の部門別構成比



出典：農林水産省「生産農業所得統計」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
農畜水産物産出額	億円	1,158 (H26)	1,135	1,224	R元. 12月
カロリーベースでの食料自給率（徳島県）	%	43 (H26)	45	42 (H29概算)	R2. 8月
生産額ベースでの食料自給率（徳島県）	%	122 (H26)	126	122 (H29概算)	R2. 8月
農水省GAPガイドライン準拠以上の認証件数（累計）	件	14	50	35	40
GAP認証を取得した若手農業者数（累計）	人	15	80	35	50
有機・特別栽培面積	ha	119	180	176	162
有機農業に関する相談窓口設置市町村数	市町村	4	16	10	12
エコファーマー・マーク利用件数	件	1,025	1,070	1,040	1,051
IPM実践生産者戸数（累計）	戸	381	600	506	558
農業適正使用アドバイザー等認定人数	人	812	860	808	881
オープンラボ等を活用した農業者による残留農薬検査数（分析検体数）	検体	414	390	402	495
本県農林水産物の放射性物質の検査検体数（累計）	体	1,630	2,630	2,240	2,606
安定的サーベイランスの実施（家畜防疫体制）	-	推進	推進	推進	推進
畜産農家の立入検査の実施率	%	100	100	100	100
獣医療の提供率	%	100	100	100	100
獣医学生のインターンシップ年間受入人数	人	13	15	14	15
獣医師修学資金の貸与者数	人	2	4	3	4
家畜排せつ物の再利用率	%	100	100	100	100
家畜伝染病発生件数（高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫）	件	0	0	0	0
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施	回	11	11	11	11

8 食育・地産地消の推進

【主な取組】

(1) 「とくしま食育推進協議会」との連携事業（もうかるブランド推進課）

県下で食育推進に関わる団体（栄養士会，消費者協会，PTA 連合会等）で構成する「とくしま食育推進協議会」と連携して，「第2回とくしま食育フェスタ」を平成30年11月に開催し，約700名の来場者に「食」の大切さをPRした。

(2) 若手食育リーダーの育成（もうかるブランド推進課）

食に関する講習会や県産食材を使った料理教室を実施するとともに，「野菜たっぷり料理レシピコンクール」を開催し，若者の食育に対する気運を醸成した。

(3) インターネットを通じた情報発信（もうかるブランド推進課）

食育，地産地消推進ホームページ「とくしま食育応援団」において，県下の食育・地産地消イベント情報を発信するとともに，大手料理レシピサイトの県公式アカウント「阿波ふうど☆徳島県」において，県産食材使用レシピを定期的に公開し，徳島の食の魅力を発信した。

【参考】



とくしま食育フェスタ



料理教室



平成30年度 野菜たっぷり料理レシピコンクールの表彰式及び
最優秀賞作品



【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
県民における食育への関心度	%	91	95	84	84
ジュニア・若手食育リーダー数	人	63	300	181	195
「とくしま食育応援団」HPへの食育地産地消情報公開数（累計）	件	39	250	85	147
県産食材供給量（学校給食、社員食堂、福祉施設給食等）	万円	2,329	2,800	2,676	2,618
とくしま食巡りの店、働くパパ・ママ食の応援店数	店	129	250	146	171
「野菜たっぷり料理レシピ」の作成（累計）	件	32	90	64	80
地域食材魅力発信型直売所の整備（累計）	店	2	7	6	6

1 とくしまブランドの展開

【主な取組】

(1) とくしまブランドの展開（もうかるブランド推進課）

① 「とくしまブランド推進機構（地域商社阿波ふうど）」の活動

市場のニーズを的確に分析し、「マーケットイン」の視点に立った販売戦略を立てて、県産農産物の販路拡大を推進した。また、新しい流通システムへの、取引拡大を通じて、実需者のニーズを生産者に繋ぎ、農家所得の向上に努めた。

② 情報発信と交流の拠点「Turn Table」の開設

首都圏における徳島の「食とライフスタイル」の情報発信と交流の拠点「Turn Table」（とくしまブランドギャラリー）を整備するため、施設のリノベーションを実施、平成30年2月4日にグランドオープンし、本格的な運営をスタートした。

③ 新型PR車両「でり・ぱりキッチン阿波ふうど号」の活用

機動力と調理能力を発揮した全国プロモーションを担う新型キャンペーン車両の、平成29年度導入に向け基本構想を策定し、平成29年12月末に「でり・ぱりキッチン 阿波ふうど号」を導入、平成30年1月13日にお披露目を行い本格運用をスタートした（平成29年度14回出動、平成30年度37回出動）。

④ 「とくしま特選ブランド」の拡大

とくしまブランドを「世界に誇れるトップブランド」に育て上げるため、平成27年度に「とくしま特選ブランド」のリニューアルを行い、これまでに121商品を認定するとともに、県内外のイベントや大型量販店への出展、ふるさと納税返礼品への商品登録により、販売拡大及び認知度向上につなげた。

⑤ 農林水産物の航空輸送の推進

貨物コンテナが搭載可能な大型機が複数便で就航する本県ならではの航空輸送の強みを活かした県産品の首都圏市場向け販売の拡大のため、「しらす干し」「生しいたけ」「れんこん」等の首都圏向け航空輸送を推進した。

(2) 畜産ブランドの競争力強化（畜産振興課）

Ⅱ－3を参照

(3) 水産物生産・消費拡大対策（水産振興課）

Ⅱ－5を参照

【参考】



Turn Table



県産「空飛ぶしらす干し」出荷式



ブランドネーム
ロゴマーク



鳴門わかめ
認証マーク



特選ブランド
ロゴマーク

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
構造改革を実施した園芸産地における生産額【再掲】	億円	34	115	70	12月判明
営業活動による商談成立金額	億円	0.9	3	2	2.0
「とくしまブランド推進機構」の関与した販売金額	億円	-	30	10	9月判明
「とくしまブランドギャラリー」の設置	-	-	推進	創設	創設
新タイプのPR車両の導入	-	-	推進	導入	導入
国内外メディアへの露出回数	回	17	300	58	65
リーディング品目の認知度	%	73	80	76	76
「とくしま特選ブランド」選定数	品	77	100	111	121
「阿波ふうどスペシャリスト」の認定数	者	11	170	175	194
とくしまブランドギャラリーでの情報発信回数	回	-	5	5	13
「阿波尾鶏」出荷羽数【再掲】	万羽	209	300	207	214
「阿波とん豚」出荷頭数【再掲】	頭	236	1,800	510	310
「阿波牛」出荷頭数【再掲】	頭	2,702	2,950	2,855	3,278
畜産プレミアムブランド（累計）【再掲】	件	2	7	4	5
COC認証取得工場数	事業所	18	30	25	25
県産材の県外出荷量	万m2	19.8	32.6	25.4	23.2
県外における県産材製品の常設展示施設数	件	4	7	6	7
県産材の海外輸出货量	m3	5,979	13,500	2,825	6,362
県産木材住宅の輸出戸数	戸	2	70	9	14
「徳島の活鱧PRキャンペーン」応募者数	人	3,971	4,000	2,511	3,514
デバ地下等での「徳島のさかな」PR回数	回	5	30	20	30
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数	組織	4	5	4	4
魚を使った料理教室の開催	回	21	36	35	40
徳島産はも応援料理店の店舗数	店舗	8	21	15	13
鳴門わかめ認証制度認定加工業者数	事業者	16	80	22	23

2 6次産業化の促進

【主な取組】

(1) 6次産業化のサポート（輸出・六次化推進室）

本県の優れた農林水産物や地域資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため、「6次産業化サポートセンター」において、農林漁業者からの相談対応、専門家である「6次産業化プランナー」の派遣、農林漁業者と加工・流通事業者等との交流会を開催し、6次産業化の取組のサポートを行った。

(2) 6次産業化人材の育成（輸出・六次化推進室、経営推進課）

県内高校・農業大学校と連携したキャリアアップシステムを構築し、次代を担う6次産業化人材の育成を図るとともに、6次産業化に取り組む事業者等のスキルアップに向け、研修会やセミナーを開催した。また、農業者や事業者の自らのアイデアを具現化する試作の場として、オープンラボ機能を備えた「六次産業化研究施設」を整備した。（平成30年5月開設）

(3) 商品開発の支援（輸出・六次化推進室）

地域資源を活用した付加価値の高い6次産業化商品の開発を推進するとともに、首都圏バイヤーによる求評会を開催した。

(4) 販路拡大の支援（輸出・六次化推進室）

6次産業化商品や県産農林水産物の魅力を発信し、販路開拓につなげるため、首都圏バイヤーを招へいした産地商談会の開催や、首都圏での大規模展示会に「徳島県ブース」を設置し、県内事業者の出展を支援した（4展示会に延べ72事業者が出展）。

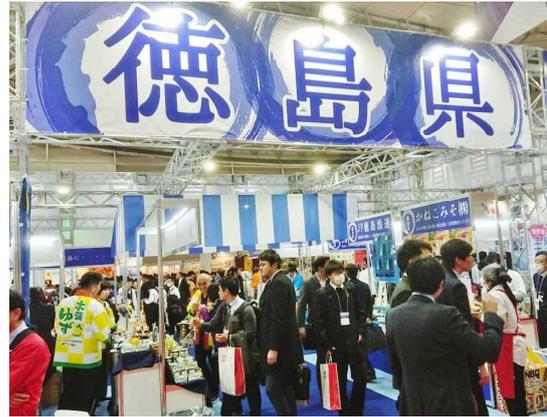
(5) 藍・食藍の推進（輸出・六次化推進室）

「藍とくしま」ロゴマークを使ったPRグッズを作成し、「とくしま藍推進月間」におけるプロモーションや、産学官で構成する「藍に関する研究開発プラットフォーム」により、「食藍」の研究を進めるなど、藍に関するイノベーションの創出に取り組んだ。

【参考】



6次産業化商品



平成31年2月13日～15日 展示商談会



食藍商品



平成30年10月2日 人材育成研修



六次産業化研究施設



【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計）	件	209	380	273	308
六次産業化法による「総合化事業計画」認定数（累計）	件	32	53	36	36
六次産業化法による「総合化事業計画」の売上増加額（累計）	億円	2.8	6.8	8.2	R2.3月
戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数（累計）	出展	99	150	241	320
生産者（水産業者）と商工業者との連携件数（累計）【再掲】	件	20	28	24	25
藍を活用した食品等開発数（累計）	件	9	29	18	27
六次産業化研究施設の利用者数（累計）	人	-	1,000	-	310

3 海外展開の促進

【主な取組】

(1) 海外展開の促進（輸出・六次化推進室）

平成25年1月に「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」を策定以降、取り組んでいる「攻めの輸出戦略」に、4つの新たな視点を取り入れて、生産者、事業者及び行政が一丸となった輸出の取組を推進した。

① 販売ルートの強化

本県の強みである「なると金時」について、香港、台湾においてはアッパーミドル層が利用する小売店でのフェアを実施し、さらにASEAN諸国のシンガポール、タイ、マレーシアにおいても現地小売店にてプロモーションを展開、成長するASIAでの販売強化を図った。

さらに香港における阿波尾鶏のレストラン需要の拡大につなげるため、香港人シェフによる創作中華（阿波尾鶏、なると金時、鳴門わかめ）を現地シェフに振る舞った。

② 新たなマーケットの開拓

「すだち」を、日本の香酸かんきつの真打ち「SUDACHI」として「ブランディング」し、世界の食トレンドをけん引する欧州市場への定着を図るため、EU圏で活躍するシェフ、食関係のメディアを招へいしたすだち産地・加工品製造施設等の見学ツアーやフランスでにおいてシェフ・パティシエを対象とした「すだちプロモーション」を実施した。

さらに、スイーツの展示会「サロン・デュ・ショコラ」（フランス）ではスイーツ原料としてカンキツの需要拡大を図り、「Sirha2019」（フランス）においては、シェフ・パティシエに対し、「ゆず、すだち、ゆこう」の「とくしま三大香酸カンキツ」を全面的に打ち出し、認知度向上と販売拡大を図った。

また、年明けに「ドバイ」で開催される中東最大級の見本市「ガルフード2019」にてハラール商品を出展するなど、拡大する「世界の食市場」へ果敢に挑戦した。

③ 物流上の「技術的課題への対応」

EUへのカンキツ輸送の試験を実施するとともに、現地での営業活動を実施し、輸送面及び販売面の一貫したサポートを行った。

④ 新たなプレイヤーの発掘と育成

海外展開を目指す意欲ある生産者を対象とした、海外現地でのマーケティング調査、バイヤーとの商談等の取組に対する支援を行った。

(2) 県産材の輸出促進（新次元プロジェクト推進室）

原木・製品ともに韓国・台湾・中国など東南アジアを中心に、約6,400立方メートルを輸出するとともに、県産木造住宅においては、台湾と韓国、シンガポールのショールームを活用し、県産材の魅力を発信するとともに、大工等の木造建築技術の伝承・人材交流を進め、海外需要の開拓に取り組んだ。

【参考】



平成30年11月13日～平成30年12月19日
マキシム「徳島メニューフェア」、香港



平成30年11月5日
「すだちプロモーション」、フランス



平成31年2月26日～30日
「Sirha2019」、フランス



平成30年11月5日～18日
「Japan Fair 2018」、シンガポール



平成31年2月17日～21日
「ガルフード2019」、UAE



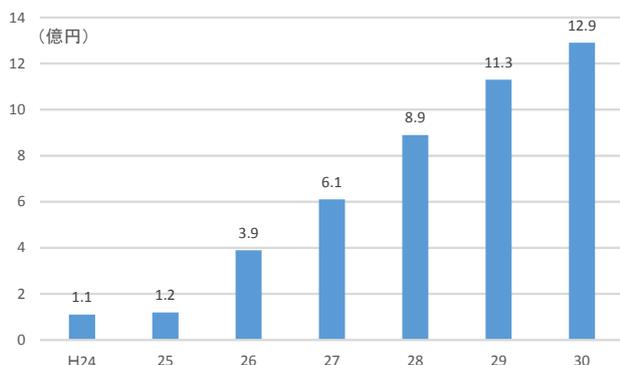
平成31年1月9日～21日
「徳島フェア」、台湾

輸出状況

(平成31年3月末現在)

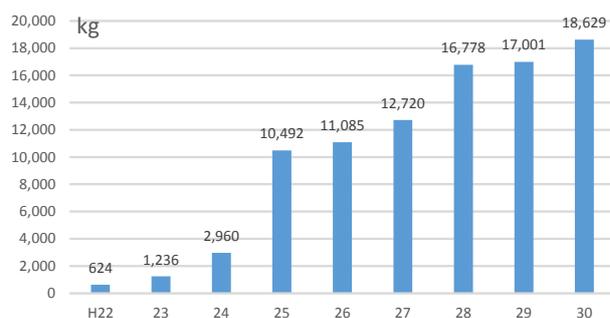
国名	商品
香港	なると金時, みかん, いちご, 愛宕柿, キウイ, なし, すだち, 米, 阿波尾鶏, 卵等
台湾	なると金時, 春にんじん, ゆず, いちご, 米等
シンガポール	なると金時, いちご, トマト, にんじん, 米等
中国	シリヤケイカ等
タイ	なると金時, にんじん等
ベトナム	なし
マレーシア	なると金時, 牛肉, トマト, カリフラワー等
フランス	ゆず, はっさく, すだち等
アメリカ	シンビジウム, バラ, 生しいたけ等

農林水産物等輸出実績



出典：県調査

阿波尾鶏の輸出実績（香港向け）



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
農林水産物等輸出金額	億円	6.1	16	11.3	12.9
県産米輸出数量【再掲】	t	60	80	79	112
「とくしまブランド」輸出品目数	品目	21	40	35	40
「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数	か国	13	22	18	20
「とくしまブランド海外協力店」数	店舗	10	14	12	15
ハラール認証商品・サービス数	商品	43	65	147	147
県産材の海外輸出货量【再掲】	m3	5,979	13,500	2,825	6,362
県産木材住宅の輸出戸数【再掲】	戸	2	70	9	14

1 農業生産基盤の整備及び保全

【主な取組】

(1) 国営総合農地防災事業の促進（生産基盤課）

吉野川や那賀川の下流域において良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、国営総合農地防災事業を推進した。

(2) 農業生産基盤整備の推進（生産基盤課）

新鮮で高品質な「とくしまブランド」農産物の産地化や増産などにより、一層の収益性の高い農業経営を実現するため、農地の大区画化や汎用化、農業用水のパイプライン化など地域の実情に応じたきめ細やかな生産基盤の整備を行った。

(3) 基幹的水利施設の長寿命化（生産基盤課）

老朽化した基幹的水利施設の保全を図るため、機能保全計画を作成するとともに、施設の長寿命化対策を推進した。

(4) 基幹農道の整備推進（生産基盤課）

農業生産や農産物流通の合理化、農村地域の生活環境の改善及び災害時の集落の孤立化を防ぐ緊急輸送路の補完を目的として、基幹農道整備を推進した。

(5) 担い手への農地集積（経営推進課）

Ⅱ－１を参照

【参考】



幹線水路（那賀川地区）



オーバーホールされた排水ポンプ
（宮島排水機場）



着手前（長生西部地区大谷工区）

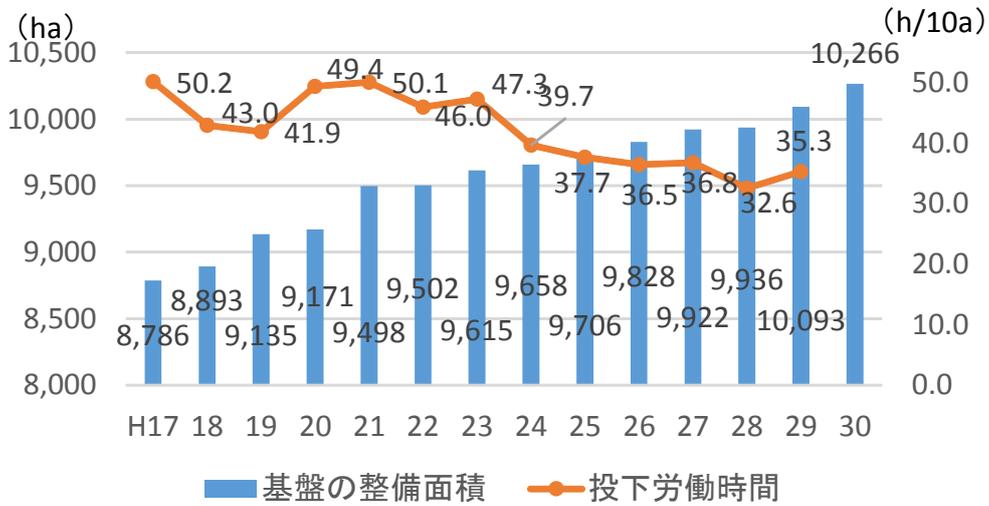


完成（長生西部地区大谷工区）



広域農道 阿南丹生谷 2 期地区（橋梁工事）

農業基盤の整備面積と投下労働時間（米）



出典：農林水産省「農業経営統計調査」
県調査

（※投下労働時間はH30未公表）

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
国営総合農地防災事業による基幹水路の整備延長（累計）	km	69	81	73	77
「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計）（うち新規就農者300ha）	ha	242 (64)	3,000 (300)	776 (137)	991 (155)
耕作放棄地解消面積（累計）	ha	656	900	910	992
基幹農道の整備延長（累計）	km	35	38	36	37
ほ場の整備面積（累計）	ha	6,839	6,990	6,862	6,971
基盤の整備面積（累計）	ha	9,922	11,000	10,093	10,249
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数（累計）	施設	28	60	36	40
耕作放棄地を活用した放牧実施箇所（累計）	箇所	47	48	49	50

2 林業生産基盤の整備及び保全

【主な取組】

(1) 林内路網の整備（新次元プロジェクト推進室，森林整備課）

高性能林業機械の効率的な稼働による林業生産性の向上を図るため，基幹となる林道等に加え，林業専用道，森林作業道を有効に組み合わせた複合的な林内路網の整備を推進した。

(2) 間伐等施業の集約化（林業戦略課，新次元プロジェクト推進室）

森林境界の明確化事業を実施し，所有者界を明確にすることで，適正な森林管理を促進するとともに，効率的で持続的な森林経営を行う仕組みを確立するため，森林経営計画の策定を推進した。

(3) 保安林制度を活用した公的管理の推進（森林整備課）

水源のかん養や土砂災害の防備など公益的機能を発揮させる保安林の指定を進め，治山事業などを通じて機能の維持増進を図った。

(4) 森林の適切な管理と保全（森林整備課）

「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく第一種森林管理重点地域（とくしま県版保安林）の指定を進めるとともに，無秩序な開発の防止など森林の適正管理に努めた。

(5) 適切な森林整備の推進（新次元プロジェクト推進室）

国補事業「森林環境保全整備事業」を活用し，間伐や抜き伐^きりを進め，下層植生を増やし，長伐期林・複層林・針広混交林へ誘導するとともに，広葉樹の植栽や保育を行う多様な森林づくりを促進した。

(6) とくしま協働の森づくり事業の展開（林業戦略課）

二酸化炭素の排出量を，森林の整備等により増加した吸収量で埋め合わせる「カーボン・オフセット」の考え方を導入し，企業や個人からの寄附金を活用して森づくりを行う本県独自の取組を推進した。

(7) 林道プラットフォームの利用推進（森林整備課）

多様化する林道利用者のニーズにワンストップで応えるため，「とくしま林道ナビ」の掲載情報を充実させるとともに，市町村との連携によるPRイベントを開催するなど，更なる利用促進に努めた。

【参考】



林内路網整備



森林境界確認作業

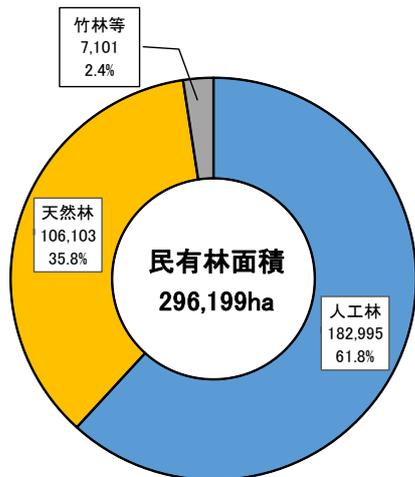


とくしま協働の森づくり

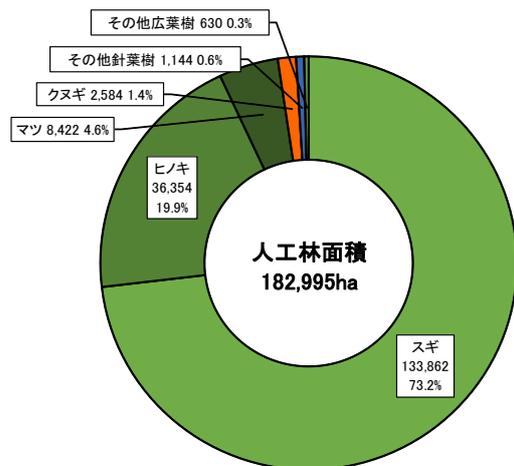


「とくしま林道ナビ」の画面

森林面積の構成比
(計画対象民有林：平成29年度)

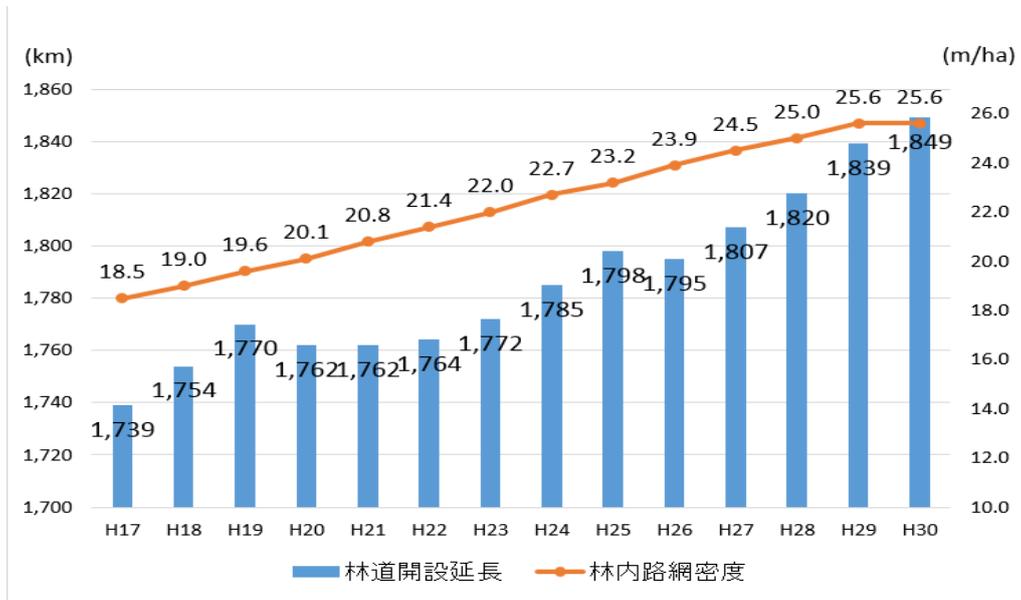


人工林樹種別面積
(計画対象民有林：平成29年度)



出典：徳島県「平成30年度みどりの要覧」 出展：徳島県「平成30年度みどりの要覧」

林道開設延長と林内路網密度



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
林内路網開設延長（累計）	km	7,242	7,950	7,567	7,730
森林境界明確化の実施率（累計）	%	40	54	45	46
保安林指定面積（私有林）（累計）	ha	97,517	98,500	97,634	98,098
「とくしま県版保安林」の指定面積（累計）	ha	170	400	265	333
森林経営計画認定面積（累計）	ha	24,456	66,000	49,016	57,981
「公的管理森林」面積の拡大（累計）	ha	4,094	9,150	6,152	7,538

3 漁業生産基盤の整備及び保全

【主な取組】

(1) 水産基盤整備の推進（生産基盤課）

① 地域水産物供給基盤の整備

水産物の安定供給や漁業地域の活性化を図るため、漁港施設を整備した。

② 水産物供給基盤の機能保全

管理を体系的に捉えた計画的な取組により漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を図った。

また、生産拠点漁港においては、漁港施設の耐震及び耐津波強化対策について検討した。

(2) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進（生産基盤課）

① 藻場の造成

沿岸域の漁業資源を維持及び増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な役割を果たす藻場の造成を、海部地域2地区で実施した。

② 浮魚礁の設置

カツオ・マグロなど、回遊魚が水面や水中の構造物に集まり、滞留する性質を利用して、効率的に漁獲するため、中層型浮魚礁を設置した。

③ 掃海による漁場環境保全の取組

河川などから流入したゴミ等の堆積によって著しく漁場機能が低下している海域において、堆積物を除去し、漁場機能の回復と漁場環境の保全に取り組んだ。

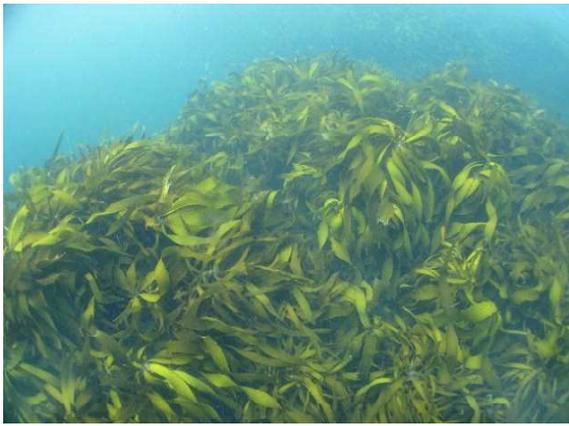
【参考】



漁港整備（牟岐漁港）



漁港整備（栗津漁港）



藻場の造成



中層型浮魚礁の設置



海岸清掃活動

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
老朽化対策に着手した漁港海岸・漁港施設（岸壁等）数（累計）	箇所	5	17	11	18
掃海実施件数	件	4	7	7	7
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	18	28	21	23

4 南海トラフ・直下型地震への対応

【主な取組】

(1) 漁業版BCPの推進（水産振興課）

南海トラフ巨大地震等による大津波発生後、漁業者の生命の確保を最優先にいち早く漁業を復興させることを目的として策定した「県漁業版BCP」に基づく避難訓練を行ったほか、漁協版BCPの策定を支援した。

(2) 農業版BCPの実践力の向上（農山漁村振興課）

農地を速やかに復旧し早期に営農再開が図られるよう、阿南市で土地改良区、農協等を対象に農業版BCPの説明や除塩作業の現地訓練を実施した。

また、農業版BCPの実践力の向上を図るため、中央構造線エリアの土地改良区（1箇所）に対し、BCPの策定や情報伝達訓練の開催を支援した。

(3) 漁港海岸施設等の整備推進（生産基盤課）

漁村で暮らす人々の生命と財産を守り、南海トラフ巨大地震等に備え、被害を最小限に抑えるため、樁泊漁港海岸などにおいて海岸保全施設を整備するとともに、牟岐漁港では防波堤を整備した。

(4) 地籍調査事業の促進（農山漁村振興課）

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、防災・減災対策関連の「重点エリア」を定め、地籍調査の促進を図った。

(5) 農業施設等の整備・保全（生産基盤課，森林整備課）

① 土地改良施設の耐震化施設の推進

地震時の揺れや津波により被害を受ける可能性のある土地改良施設の対策として、緊急性・重要度の高いものから順次耐震診断を行い、耐震工事を推進した。

② 農業用ため池の整備の推進

ため池決壊による周辺の農地や宅地被害の未然防止を図るため、老朽化した農業用ため池の整備を推進した。

③ 農業用ため池のハザードマップ作成の推進

ため池の決壊による被害から地域住民の生命を守るため、市町村によるハザードマップの作成への取組み支援した。

④ 陸閘等の自動化・閉鎖の推進

津波等による被害から県民の生命・財産を守るため、陸閘等の自動化や統廃合や常時閉鎖を推進した。

【参考】



緊急輸送路を補完する農道



土地改良区が行う情報伝達訓練

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
漁港・漁港海岸の地震・津波対策の実施数（累計）	箇所	4	13	9	13
「漁村防災・減災力向上計画」の策定箇所数（累計）	箇所	4	9	4	4
漁村における津波避難施設等整備箇所数（累計）	箇所	2	7	5	6
土地改良施設の耐震化施設数（累計）	施設	3	6	4	5
農業用ため池整備箇所数（累計）	箇所	4	8	4	6
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）	箇所	80	120	135	225
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計）	km	20	27	24	25
地籍調査事業の進捗率	%	35	42	37	38
「農業版BCP」実地訓練等参加者数（累計）	人	247	700	478	631
「漁協版BCP」の作成数（累計）	件	9	20	14	20
陸こう等の自動化・閉鎖率	%	43	48	45	46

5 自然災害等への対応

【主な取組】

(1) 土砂災害の未然防止（生産基盤課，森林整備課）

土砂災害をはじめとする自然災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守るため，治山施設整備や森林整備を計画的に実施するとともに，市町村や「山地防災ヘルパー」と連携し，危険箇所の調査・点検パトロールを行うなど，ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組んだ。

(2) 農業用ため池の整備の推進（生産基盤課）

Ⅳ－４を参照

(3) 農業用ため池のハザードマップ作成の推進（生産基盤課）

Ⅳ－４を参照

(4) 流木対策の推進（森林整備課）

流木被害の軽減対策として，緊急点検の結果に基づき，流木捕捉式治山ダムを設置や，流木の発生原因となる「渓流内」の不安定な樹木の除去に取り組んだ。

(5) 倒木対策の推進（新次元プロジェクト推進室）

大雪等気象災害によるライフライン等の途絶を未然に防ぐため，緊急輸送道路や生命線道路などの重点路線において，倒木となる恐れがある樹木の「事前伐採」に取り組んだ。

(6) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化（畜産振興課）

Ⅱ－７を参照

【参考】



流木捕捉式治山ダム



山地災害危険地区のパトロール



平成30年度山地防災ヘルパー認定式



家畜伝染病防疫演習（殺処分作業）



家畜伝染病防疫演習（消毒作業）

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）	戸	2,261	2,500	2,379	2,443
山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロール実施箇所数（累計）	箇所	208	1,108	670	872
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）【再掲】	箇所	80	120	135	225
農業用ため池整備箇所数（累計）【再掲】	箇所	4	8	4	6
山地防災ヘルパーの認定者数（累計）	人	137	178	166	174

1 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画

【主な取組】

(1) 自然環境の保全（農山漁村振興課）

県内の3小学校において、地域住民とともに「環境学習」として生きもの調査等を共同実施し、田んぼや農業用施設の持つ多面的機能への理解を深めた。

(2) 農業人材の育成・確保（経営推進課）

I-1を参照

(3) 県民参加の森づくりの促進（林業戦略課）

「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」や「緑の募金」等を活用し、NPOや森林ボランティア団体などによる「県民参加型」の森づくり活動を支援した。

(4) 県民総ぐるみでの森林づくりの推進（林業戦略課）

管理放棄等により公益的機能の低下が危惧される私有林において、県等公的機関による取得や「とくしま森林づくり推進機構」による管理受託などの「公有林化」を推進するとともに、「協働の森林づくり事業」に参画する企業数の拡大や、大学等の体験林「フォレストキャンパス」の整備など、県民総ぐるみでの森林づくりの推進に努めた。

(5) 農業者と地域住民等との「地域協働活動」の支援（農山漁村振興課）

地域住民や自治会、PTA、NPOなどの多様な主体が参画した協働活動により、地域の農地や農業用水などの地域資源を保全する活動や、農業用水路などの補修・更新による施設の長寿命化に取り組む地域を支援した。

また、農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の養成や活動の促進、「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することにより、農山漁村地域の保全・活性化に努めた。

【参考】



田んぼの学校_出前授業
(大津西小学校)



田んぼの学校_魚類調査
(国府小学校)



田んぼの学校_魚類調査
(海部小学校)



インターンシップ



県民参加型の森づくり活動



農山漁村（ふるさと）協働パートナー協定式



とくしま農山漁村応援し隊 作業風景
(ユズの収穫作業)

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計）	地区	54	64	61	63
田んぼの学校等の環境学習の開催日数（累計）	日	16	40	22	28
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）	協定	52	67	63	68
「ふるさと水と土指導員」の認定数（累計）	人	51	56	53	54
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数（累計）	企業・団体	123	150	137	151
森林吸収量取引制度認証面積（累計）	ha	1,601	3,800	2,433	2,731
県民参加による森づくり参加者数（累計）	人	508	3,000	2,604	3,610
「県民憩いの森（仮称）」の創設（累計）	箇所	-	10	7	10
個人寄附金による森づくり箇所数（累計）	箇所	15	20	23	27

2 都市農村交流と移住・定住の促進

【主な取組】

(1) 農泊の推進（鳥獣対策・ふるさと創造課）

東京オリンピック・パラリンピック等を契機とするインバウンドを視野に入れ、とくしま農林漁家民宿経営者等に対して、外国人観光客への対応力向上や体験メニューの充実に向けた研修会を実施するとともに、地域や関係機関とのネットワーク化による情報の共有化を図った。

また、農林漁家民宿の開業支援を行うことより、11軒の農林漁家民宿が開業した。

(2) 農業者と都市部住民との「地域協働活動」の支援（農山漁村振興課）

地域住民や農山漁村（ふるさと）協働パートナーなど、県民との協働による活動を通じて交流促進を図った。

(3) 地域資源「むらのたから」の認定と情報発信（農山漁村振興課）

活力と魅力にあふれた農山漁村を創出するため、農林水産業とこれに関連する食・景観等を未来に伝えるべき資源「むらのたから」として認定するとともに、この資源を活用し「農泊」に取り組む地域を育成した。

【参考】

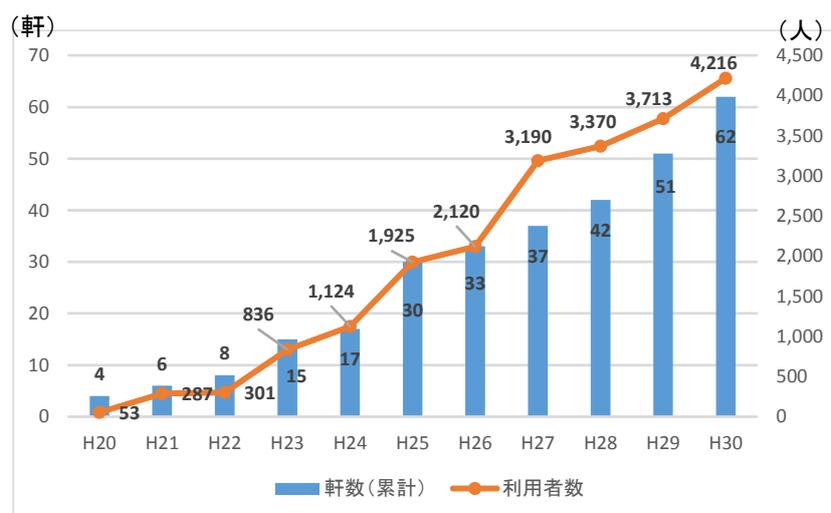


農林漁家民宿



とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊

とくしま農林漁家民宿数及び利用者数の推移



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
とくしま農林漁家民宿数(累計)	軒	37	47	51	62
とくしま農林漁家民宿数等の体験宿泊者数	人	3,190	3,200	3,713	4,216
体験交流施設の利用者数	人	17,085	18,800	30,968	27,583
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)【再掲】	協定	52	67	63	68
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)	人	1,932	3,400	3,133	3,741
とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業による活動日数(累計)	日	182	330	257	299

3 中山間地域等への支援

【主な取組】

(1) 多面的機能の維持・発揮（農山漁村振興課，鳥獣対策・ふるさと創造室）

「日本型直接支払制度」を活用し，多面的機能の維持・発揮や耕作放棄地の発生防止など，集落ぐるみで地域農業を支える取組を支援した。

(2) 中山間地域等への支援（農山漁村振興課）

「中山間地域農村活性化総合整備事業」により，中山間地域の活性化を図るため，農業用排水路，農道などを整備した。

(3) 未来ある農山漁村づくり（農山漁村振興課）

地域資源を活用した地域の活性化を図るため，1市2町3地区でワークショップを開催し，住民自らが考え行動する「魅力創生ビジョン」づくりを推進するとともに，ビジョン策定済の地区については棚田の保全・活用など，ビジョンの早期実現に向けた実践活動を支援した。

(4) 林道プラットフォームの利用推進（森林整備課）

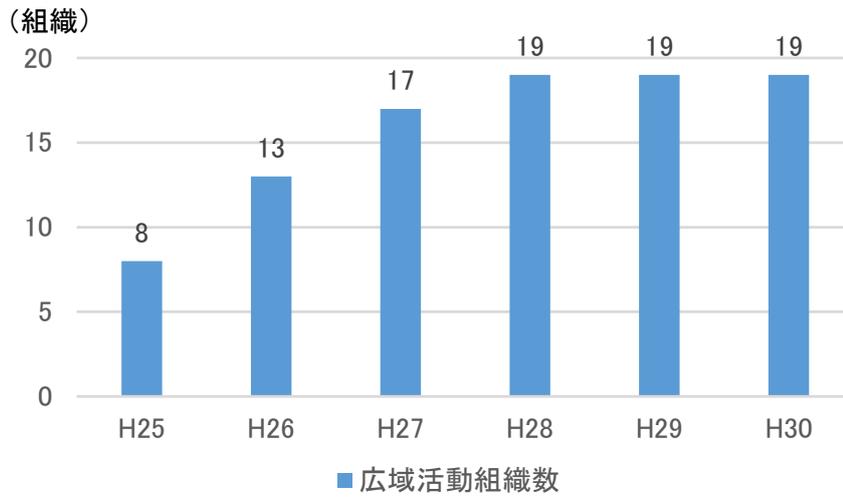
Ⅳ－2を参照

【参考】



未来ある農山村づくり
（ワークショップ）

多面的機能支払制度の取組状況



【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成地区数	地区	3	18	9	12
多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数	組織	17	22	19	19
多面的機能の維持・発揮のための共同活動実施地区面積が耕地面積に占める割合	%	30	30	43	44
中山間地域総合整備事業の実施地区数	地区	35	39	37	37
「阿波地美栄」取扱店舗数	店舗	23	42	32	39
「林道プラットフォーム」の利用推進（林道登載路線数）	路線	16	42	27	33

4 鳥獣による被害の防止

【主な取組】

(1) 鳥獣被害対策，未利用資源の有効活用（鳥獣対策・ふるさと創造課）

① 「鳥獣被害防止対策」の取組

市町村や地域協議会などが実施する被害防止活動や侵入防止柵の整備を支援するとともに，被害対策の普及啓発やIoTを活用した大型捕獲檻等新技術の実証などを行った。

② 「被害ゼロ集落」の育成

集落ぐるみで防護や追い払い，捕獲などの総合的な対策を行い，集落全体の農作物被害をなくすことを目標として取り組む「被害ゼロ集落」の育成を図った。

③ 「鳥獣被害対策人材」の育成

農業者や地域住民に対し，効果的な防護柵の設置や放任果樹の除去などの助言や指導を行う鳥獣被害対策指導員の養成研修を実施し，新たに16名の指導員を育成した。

④ 「有害鳥獣捕獲」と「指定管理鳥獣捕獲等事業」の取組み

ニホンジカやイノシシ，ニホンザル等の有害鳥獣捕獲では，わなや銃猟に加え，大型捕獲檻を用いた捕獲を行い，作物等の被害軽減を図ったほか，指定管理鳥獣捕獲等事業では，適正管理計画に基づき，ニホンジカやイノシシの生息密度が高い地域において，県が主体となり，関係機関と連携して個体数管理（捕獲）を実施した。

⑤ 「モンキードッグ」の導入

サル対策として，追い払いに効果のあるモンキードッグの計画的な導入を進め，1町で2頭の導入を図るとともに，生息動向等の把握に努め，効果的な被害対策の推進に努めた。

⑥ 「阿波地^じ美^び栄^え」の販路拡大

「阿波地^じ美^び栄^え」の魅力を全国に発信するため，「第5回日本ジビエサミットin徳島」開催をはじめ，県内外のイベントへの出展，メディアを利用した情報発信により，観光客誘客やインバウンドの取り込みを促進した。

また，解体処理講習会の実施により，処理施設における人材を育成し，供給体制の強化を図るとともに，新たな加工品開発やシカ皮の利活用のための支援を行った。

(2) カワウ食害防止対策（水産振興課）

関係漁協が実施する追い払いや駆除等を支援するとともに，漁業関係者を対象に，他県の優良事例を学ぶ研修会を開催するなど，効果的なカワウ食害防止対策を推進した。

【参考】



(1/24~26) 第5回日本ジビエサミット



地美栄（ジビエ）料理

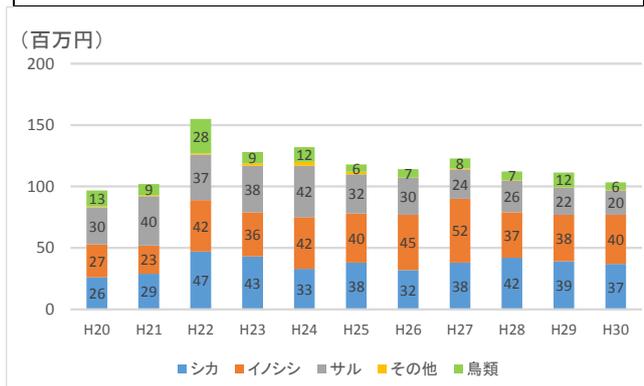


IoTを活用した大型捕獲檻



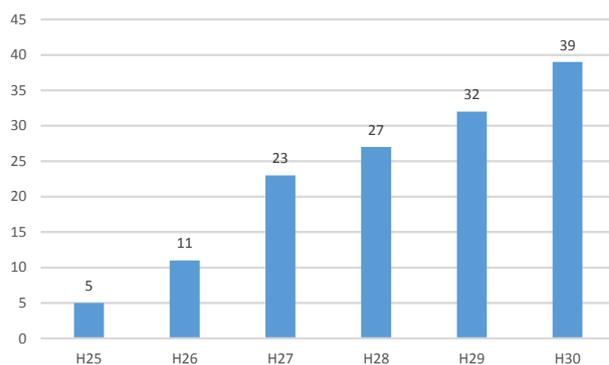
カワウ追い払いのためのテグス張り

野生鳥獣による農作物被害金額



出典：県調査

「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
鳥獣被害対策実施隊が捕獲活動に従事する市町村数（累計）	市町村	10	19	14	15
ニホンジカ捕獲頭数（※目標値はH29年，実績値はH30速報値）	頭	12,582	13,800	12,752	12,717
イノシシ捕獲頭数（※目標値はH29年，実績値はH30速報値）	頭	8,794	6,000	7,488	7,451
ニホンジカの食肉処理頭数	頭	375	565	441	909
「阿波地美栄」取扱店舗数【再掲】	店舗	23	42	32	39
「鳥獣被害情報システム」を活用した集落数	集落	-	35	19	33
鳥獣被害対策指導員の養成人数	人	95	135	126	142
集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数（累計）	件	1,327	1,700	1,568	1,633
野生鳥獣による「被害ゼロ集落」のモデル育成数	集落	-	63	7	21
野生鳥獣による農作物被害額	百万円	123	92	111	103
モンキー犬の育成頭数	頭	50	75	59	61
新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数（累計）	箇所	2	12	6	8

5 地球環境の保全への貢献

【主な取組】

(1) 自然エネルギーの導入（農山漁村振興課）

農産物価格の低迷や燃料の高騰などにより、農家経営が厳しい状況の中、農業用施設等の維持管理費節減を図るため、土地改良区が実施する農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入に向けた取組みを支援した。

(2) 森林整備の推進（新次元プロジェクト推進室）

森林の持つ多様な機能の維持・増進を図るため、間伐や植栽などの森林整備を実施し、針広混交林・複層林への誘導、広葉樹林の整備を推進した。

(3) 木質バイオマスの利用促進（新次元プロジェクト推進室）

Ⅱ－４を参照

(4) 藻場の造成や漁場・海岸の保全（生産基盤課）

Ⅱ－５，Ⅳ－３を参照

(5) 使用済み農業用フィルム適正処理の推進（もうかるブランド推進課）

農業用廃プラスチックの安定かつ持続可能な県下統一処理と再資源化体制を確立するため、徳島県農業用廃プラスチック適正処理対策協議会の運営を支援するとともに、農業者の適正処理に関する意識の向上を図った。

(6) 畜産経営環境保全の推進（畜産振興課）

Ⅱ－３を参照

【参考】



広葉樹林の整備



木質バイオマス発電施設

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
補助事業を活用した自然エネルギーの導入地区数	地区	10	14	11	11
漁業協調型・自然エネルギーの導入	-	データ収集	推進	調査・ 検討	調査・ 検討
省エネ・低コスト化施設の導入件数（累計）	件	20	25	22	23
バイオマス利活用モデル地区数（累計）	地区	32	36	37	37
使用済み農業用フィルム（各種ビニール類）回収率	%	97.4	100	99	99.2
堆肥の特殊肥料への届出件数	件	169	184	173	177
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	18	28	21	23
間伐実施面積（累計）	千ha	64	78	69	71
人工造林面積【再掲】	ha	146	300	190	178
針広混交林・複層林の誘導面積（累計）	ha	22,367	26,000	24,407	25,495
広葉樹林の整備面積（累計）	ha	1,113	1,500	1,466	1,667

6 地球温暖化への対応

【主な取組】

(1) 気候変動に適応した技術の開発及び普及（経営推進課）

近年の猛暑や秋冬期の異常高温や集中豪雨など温暖化に起因すると考えられる気候変動に適応し、農林水産物の高品質化及び安定生産につなげるため、米の登熟期の高温による品質低下が少ない良食味品種「あきさかり」、夏台風の被害を軽減できるレンコンの早生品種「阿波白秀」や高水温環境に強く、収量性の高いワカメ新品種の導入促進など、環境変化に適応できる品種の生産現場への導入や新たな品種開発などの取り組みを行った。

(2) 農業用施設の整備（生産基盤課）

地球温暖化に伴い激しさを増す干ばつや大雨による農作物被害の軽減に資する、老朽ため池の改修や、用排水機場及び用排水路の整備・長寿命化を行った。

(3) 漁港施設の嵩上げや粘り強い構造を持つ海岸保全施設の整備（生産基盤課）

Ⅳ－3，4を参照

(4) 保安林制度を活用した公的管理と治山施設整備の推進（森林整備課）

水源のかん養や土砂災害の防備など公益的機能を発揮させる保安林の指定を進めるとともに、治山施設の整備や森林整備の計画的な実施により機能の維持増進に取り組んだ。

(5) 公有林化や森林境界明確化の推進（林業戦略課）

地球温暖化防止に貢献する森林管理を適正に行うため、公有林化や森林境界の明確化等を推進した。

【参考】



れんこん新品種「阿波白秀」



治山施設

【達成状況】

行動目標	単位	基準値	目標値	実績値	
		H27	H32	H29	H30
「徳島発・次世代技術」創造数（累計）【再掲】	件	50	75	60	66
新品種の開発数（累計）【再掲】	件	13	17	14	14
保安林指定面積（民有林）（累計）【再掲】	ha	97,517	98,500	97,634	98,098
「公的管理森林」面積の拡大（累計）【再掲】	ha	4,094	9,150	6,152	7,538
森林境界明確化の実施率（累計）【再掲】	%	40	54	45	46